

Chapter

1

まるわかり!

JICPA

POINTS

- ➡ JICPAが社会に届け続けていきたい「信頼」、その創造プロセス（目指す未来への道のり）を紹介しています。
- ➡ JICPAがなぜ存在し、何を目指しているか、そして、その価値創造を支える「公認会計士」の多様な活躍フィールドをまとめています。

CONTENTS

- 08 About JICPA
- 10 持続的な「信頼」の価値創造ストーリー
- 14 JICPAの使命
- 16 公認会計士の「今」
- 18 社会の「信頼」を築いた歴史
- 20 COLUMN：未来を築く4つの柱

OVERVIEW

45,098名

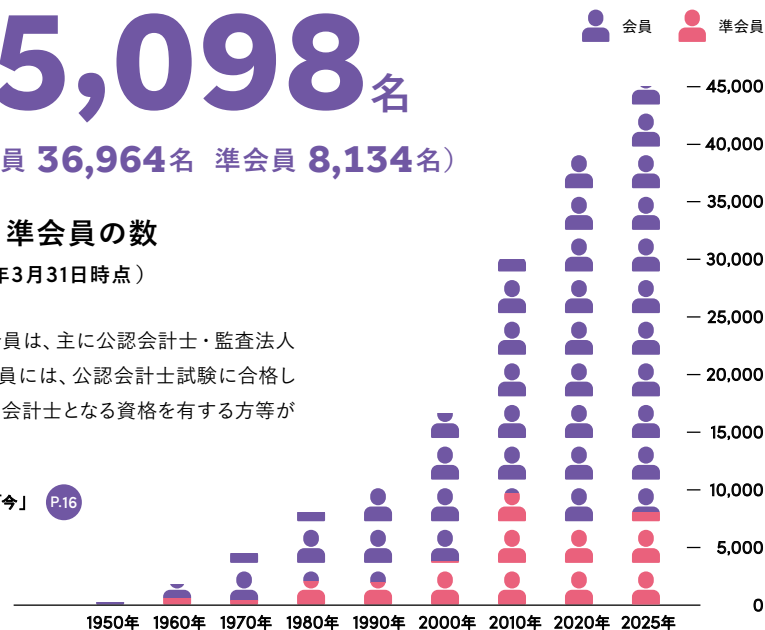
(うち、会員 36,964名 準会員 8,134名)

会員・準会員の数

(2025年3月31日時点)

JICPAの会員は、主に公認会計士・監査法人です。準会員には、公認会計士試験に合格した方や公認会計士となる資格を有する方等がいます。

公認会計士の「今」 P.16



1951年の女性公認会計士の誕生以来、現在では17%近くとなり、女性公認会計士活躍促進のための取組を更に強化しています。

公認会計士はSDGsへの取組でも活躍! P.40

16.9%

会員・準会員の女性比率

(2025年3月31日時点、特定社員を除く)

26名

主な国際機関における
日本の公認会計士の就任状況

(2025年3月31日時点)

国際倫理・監査財団、IFRS財団など、監査や会計の国際的なルール策定を担う国際機関などに公認会計士を派遣しています。経済活動の基本となるルール策定に日本の代表として関与することで、日本の経済力の維持・向上に貢献しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.27

ACTIVITIES

約730本

実務指針等の公表物数

(2025年3月31日時点)

公認会計士の質の向上や業務の効率化等を目的として、様々な分野の実務指針(業務ルール)を公表しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.26

委員会活動 P.48

上場会社等監査人登録制度の適格な運営

123事務所

登録事務所数

(2025年3月31日時点)

JICPAの適格性の審査を受け「上場会社等監査人名簿」に登録された監査事務所だけが、上場会社の監査をすることができます。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.30

1,193回

研修開催回数(2024年度)

公認会計士向けの様々な分野に係る研修会を開催しています。信頼を創るプロフェッショナルパートナーであり続けるために、日々継続的に能力開発を行っています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.28

28.3%

登録上場会社等監査人のうち、
通常レビュー実施比率

(2024年度)

上場会社を監査している監査法人・公認会計士が行う監査業務の品質管理状況について定期的にチェックし、必要に応じて改善するよう指導しています。

監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード P.30

約21,000名

会計教育講座延べ参加人数

(2024年度)

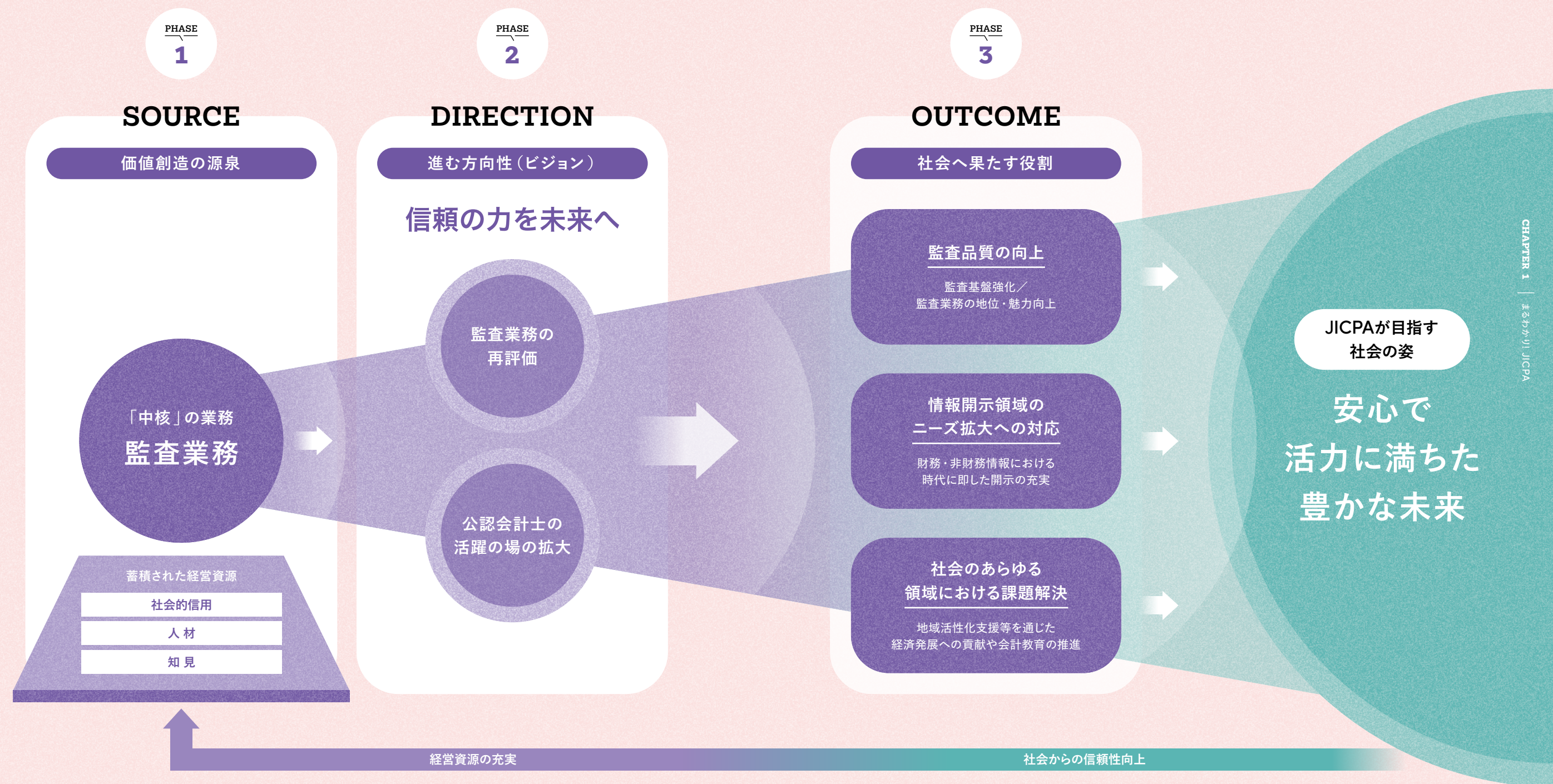
会計教育講座には、小・中学生対象のハロー! 会計、小・中・高校生対象のキャリア教育講座、高校・大学生対象の公認会計士制度説明会があり、地域や学校のニーズに応じて開催しています。

公認会計士は教育分野でも活躍! P.41

JICPA VALUE CREATION

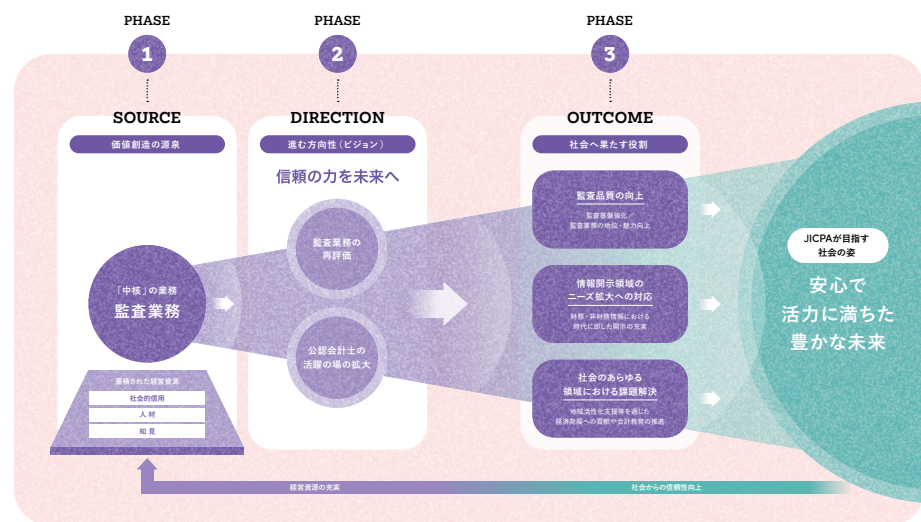
目指す未来への道のり

JICPAは、公認会計士を取り巻く多様な環境変化に対応し、長期的に社会へ価値を提供するため、「ビジョンペーパー2022」、そしてビジョンペーパー公表後の取組や環境分析を踏まえ「ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～」を策定しています。JICPAは「安心して活力に満ちた豊かな未来」の実現を目指し、施策に注力しています。



JICPAの価値創造について

このページでは、私たちの価値創造ストーリーをご説明します。

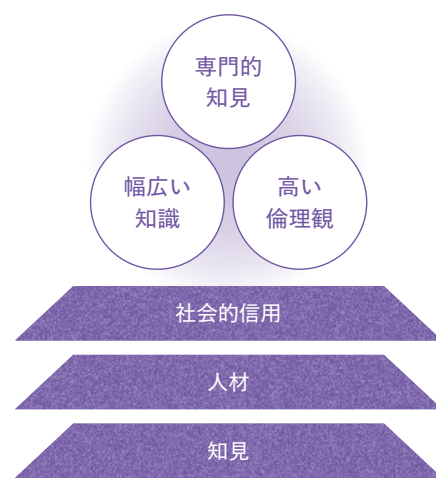


PHASE

1 価値創造の源泉

公認会計士の価値創造の源泉は、専門的知見や幅広い知識、高い倫理観です。将来の不確実性が高まる中でも、社会に信頼を創り出し、人々に安心を届けることが、公認会計士の価値です。そして、その価値を生み出すための支援をすることが、JICPAの役割です。公認会計士を会員とする唯一の自主規制団体として培った社会的信用。会員である公認会計士や準会員と、それを支えるJICPAの職員といった人材。そして、長年にわたり培ってきた多様な知見。これら3つと中核業務である「監査業務」を価値創造の源泉として、社会課題の解決に貢献します。

公認会計士の価値創造の源泉



JICPAの価値創造の源泉

PHASE

2 進む方向性

JICPAは、タグライン「信頼の力を未来へ」をベースに、「ビジョンペーパー2022」、そしてビジョンペーパー公表後の取組や環境分析を踏まえて「ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～」を策定しています。その中で、JICPAが2030年に向けたビジョンとして「監査業務の再評価」「公認会計士の活躍の場の拡大」の2点を掲げています。

監査業務の価値向上により、その価値が再認識され、監査業務以外にも公認会計士に対するニーズが広がる。そして、社会の様々な領域で公認会計士が信頼を支えることで、更なる監査業務の価値と公認会計士の価値向上につながる。この好循環を通じて、社会から求められる役割を果たし、社会へ提供できる価値の最大化を図っていきます。そのための具体的な方向性として、ビジョンに紐づく施策及びビジョン実現に向けたJICPAの使命を下記のとおり定めています。

ビジョン実現に向けた取組の方向性

1. 監査業務の再評価
(1) 監査品質の更なる向上
(2) サステナビリティ情報開示に対する保証業務のインフラ整備と運用
(3) 監査従事者の確保及び監査を巡る環境の整備
2. 公認会計士の活躍の場の拡大
(1) 多様な領域で活躍する公認会計士への支援
(2) 資質・能力の開発・維持に向けた対応
(3) 公認会計士の人材確保に向けた対応
(4) 社会における会計リテラシーの向上への対応

ビジョン実現に向けたJICPAの使命

- (1) 公認会計士に対する社会的評価の調査や公認会計士の意識調査を新たに実施し、対処すべき課題を的確に認識した上で、効果的な施策を行うこと
- (2) ガバナンス体制、執行体制、財政などの活動基盤を、環境変化に適合したものとする
- (3) 情報開示の在り方や税制などへの政策提言機能の発揮、ステークホルダーとの積極的な対話により社会における公認会計士の一層のプレゼンス向上に努めていくこと
- (4) 環境変化に適合した公認会計士制度を実現するべく、公認会計士法の見直しを継続的に検討すること

また、タグラインやビジョンペーパーの趣旨を踏まえ、2022年に発足した執行部においては3年間で取り組む重点テーマとして「4つの柱」を掲げ、会務に取り組んでいます。

COLUMN: 未来を築く4つの柱 P.20



ビジョン実現に向けた取組～ビジョンペーパー2022を踏まえて～の公表について

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20250331chs.html

PHASE

3 社会へ果たす役割

JICPAは、公共の利益に貢献する社会基盤の一翼を担うべく、社会変革をリードする存在になることを目指しています。「監査品質の向上」「情報開示領域のニーズ拡大への対応」「社会のあらゆる領域における課題解決」を社会へ果たす役割として捉えています。

JICPAは多様なフィールドで活躍する公認会計士の業務を支援し、国内外のステークホルダーとともに課題解決に取り組み、JICPAが目指す社会の姿である「安心で活力に満ちた豊かな未来」を実現していきます。

VALUES

JICPAの存在がもたらすもの

JICPAは、公認会計士法に基づいて運営する唯一の団体として、日本全国の公認会計士が会員として登録しています。公認会計士の社会的な信頼を守り、豊かな社会の発展に貢献するために「パーパス」「ビジョン」、そして、公認会計士の信頼の礎となる「職業倫理」を定めています。

PURPOSE

JICPAはなぜ存在する？

公認会計士の活躍を支え 社会の発展に貢献する

公認会計士の主な役割は、企業が作成する財務書類へ「監査証明」を行い、情報に「信頼」を与え、社会に「信頼」を創り出すことです。公認会計士がこのような役割を果たし続けるために、JICPAが存在します。公認会計士の品位を保持し、より良い方へ導くことで、経済社会の健全な発展へ持続的に貢献する——それが私たちJICPAの使命です。

VISION

JICPAは何を目指している？

未来の社会が安心して 活力に満ちて豊かであるために

公認会計士は、監査業務を中心に、財務や会計、税務、コンサルティング等、活躍の場はあらゆる領域に拡大しています。様々な社会課題の解決に貢献できる公認会計士と、公認会計士を支えるJICPAには、目指している未来があります。それは、世界の人々と共に「信頼」で社会を満たし、安心して活力に満ちた豊かな未来の創造に貢献し続けていくことです。

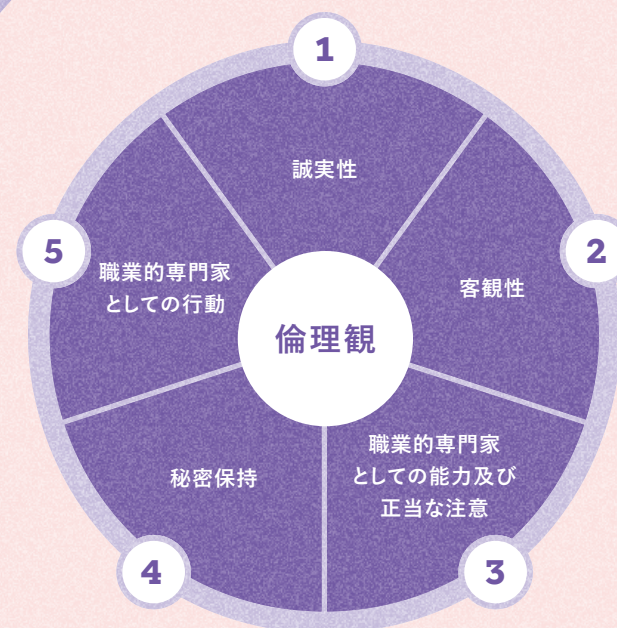
PROFESSIONAL ETHICS

JICPAが定める公認会計士の心構えとは？

全ての公認会計士が 高い倫理観を保持する

全ての公認会計士は、信頼の礎として、常に高い倫理観を保持することが求められます。JICPAでは、公認会計士が業務を行う上での倫理規定を定めています。責任感を持って社会の期待に応え、公共の利益に貢献できるよう、5つの基本原則を行動規範として実践しています。

倫理観を保持するための
5つの基本原則



CHECK

公認会計士の「シンボル」



公認会計士は、全員がJICPAに登録し、会計のプロフェッショナルとして活躍しています。そのシンボルとなるのが、会員章です。安定感を持つ「正方形」の連続で、経済社会の安定を守る公認会計士の連帯を表現。全体の楕円は「グローバル」を連想させ、世界経済を守る公認会計士の誇りを象徴したデザインです。

TODAY

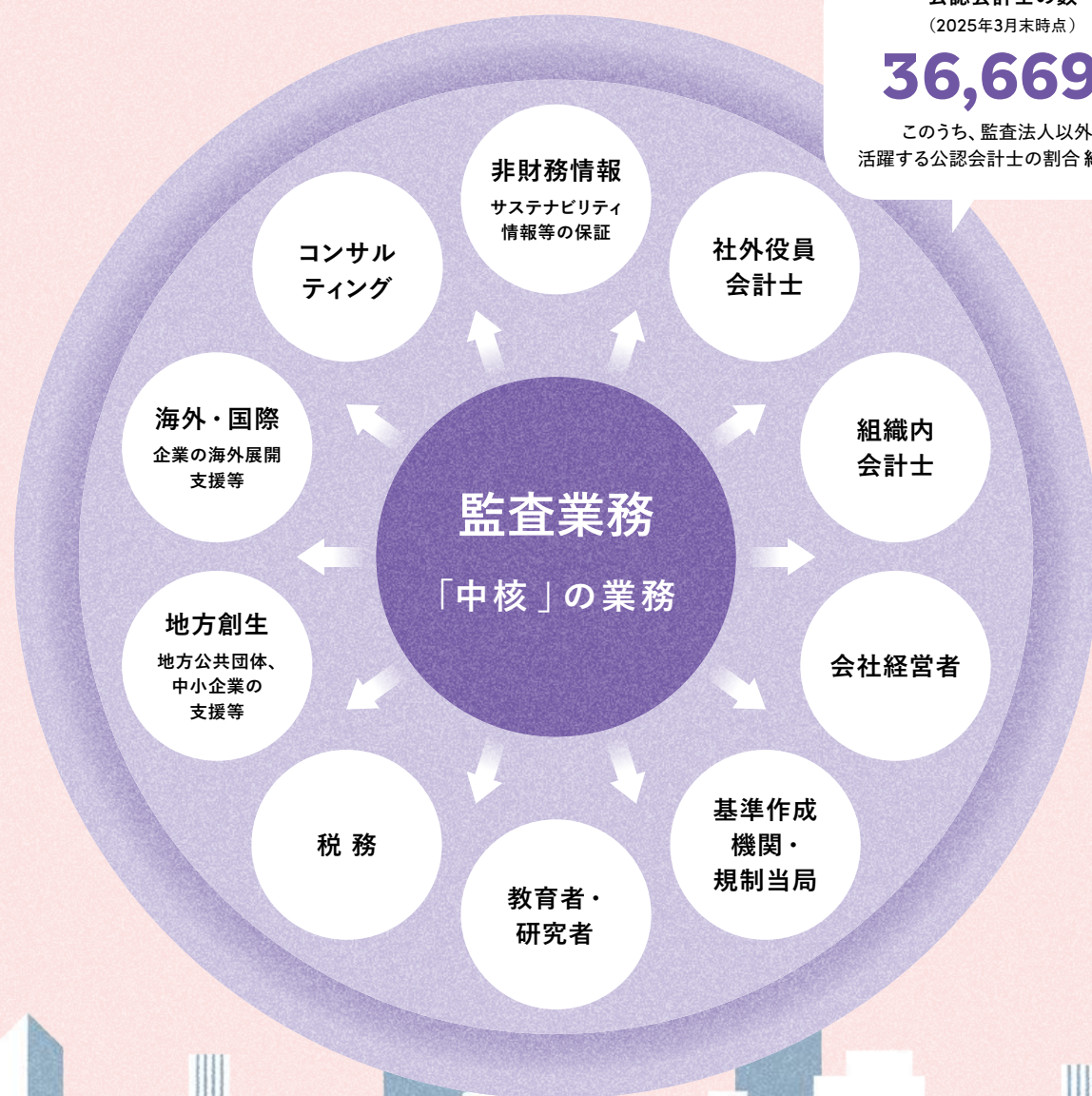
社会の「信頼」を担う公認会計士

公認会計士はこれまで、上場会社の監査を行う専門家として位置付けられていましたが、刻々と変化するグローバル経済のなか、公認会計士に求められる役割は更に重要になっています。現在では監査法人以外に所属する公認会計士の数は全体の約60%となり、税務業務や経営コンサルティングをはじめ多彩な分野で活躍しています。

公認会計士の数
(2025年3月末時点)

36,669名

このうち、監査法人以外で
活躍する公認会計士の割合 約**60%**



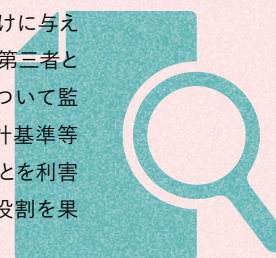
PICK UP WHAT IS A CPA?

公認会計士が活躍する主な6つの分野

01

監査・保証業務

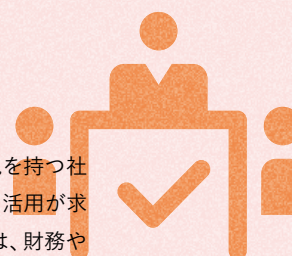
監査証明は公認会計士だけに与えられた業務です。独立した第三者として企業等の財務情報について監査を行い、財務情報が会計基準等に従って作成されていることを利害関係者に対して保証する役割を果たします。



02

社外役員会計士

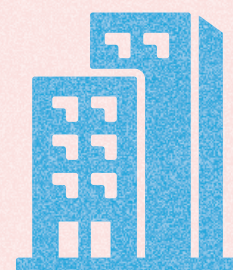
企業経営では多様な知見を持つ社外取締役や社外監査役の活用が求められています。昨今では、財務や会計に関する知識を持っている公認会計士が社外役員の役割を担うことが増えています。



03

組織内会計士

企業やその他の法人、行政機関で業務に従事している公認会計士です。近年の会計は高度化・複雑化し、会計のプロフェッショナルである公認会計士が社内にいるメリットが大きいと、多くの企業で組織内会計士が活躍しています。



04

会社経営者

公認会計士として十分な経験を積んだ後、スタートアップ企業のCFO（最高財務責任者）に就任して株式上場等を目指すことや、起業して自らが経営者となるなど、近年では会社経営に携わる公認会計士も少なくありません。



05

コンサルティング

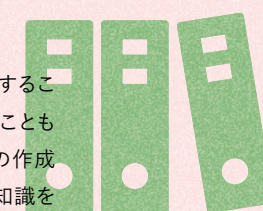
経営戦略の立案、資金調達、内部統制の構築、IPO、組織再編、財務デュー・デリジェンスといった企業経営の全般で相談を受け、助言しています。



06

税 務

公認会計士は税理士登録をすることによって、税務業務を行うこともできます。各種税務申告書の作成や租税相談のほか、幅広い知識を活かして、M&Aに係る税務や国際税務等、特殊な税務に関する相談・助言を行っています。



OUR PROGRESS

社会に寄り添い、変化してきたJICPA

現在の公認会計士制度は、1948年に公認会計士法として成立し、その後時代の流れとともに変化・進化を続けてきました。JICPAは公認会計士制度の変化とともに、社会の「信頼」を醸成し、現在では将来の社会を見据えたビジョンの下、次の社会でも「信頼」を創造することを目指しています。

1948

FOUNDATION

基礎が作られ、
日本の社会と共に発展

1991

REFORM

「信頼」の未来へ
向けた改革

2007

GROWTH

国内・外の
業務拡大が加速

2022

TRANSFORMATION

将来も「信頼」という
価値を届けるために

TOPICS

- 1948 公認会計士法の成立
- 1949 日本公認会計士協会創立
- 1953 社団法人日本公認会計士協会設立
- 1966 公認会計士法の改正（監査法人制度の導入）
日本公認会計士協会の特殊法人化
- 1973 公認会計士制度25周年記念式典の開催

社会への対応

終戦後から高度経済成長期にかけて証券市場が進展する中で、1948年に「公認会計士法」が制定され、公認会計士制度が誕生する。証券市場の拡大とともに公認会計士監査の重要度は増し、1966年には企業の事業活動の大規模化に対応する組織的な監査を行うため、監査法人制度が導入される。

TOPICS

- 1991 「監査基準、監査実施準則、監査報告準則」
抜本改訂
- 1992 公認会計士法の改正（試験制度の改正）
- 1998 継続的専門研修（CPE）制度発足
公認会計士制度50周年記念式典の開催
- 1999 監査事務所の品質管理レビュー制度開始
- 2001 監査業務モニター会議設置
- 2003 公認会計士法の改正（使命条項制定・独立性強化）
- 2004 日本公認会計士協会の特別民間法人化

社会への対応

日本の社会が成熟化していく中で、監査手続の充実強化のため、1991年に監査基準等の抜本改訂が行われる。公認会計士業務の質的水準の維持・向上を図り、監査に対する社会的信頼を維持・確保することを目的として、1998年には継続的専門研修（CPE）制度、1999年には監査事務所の品質管理レビュー制度が制定される。

TOPICS

- 2007 上場会社監査事務所登録制度発足
公認会計士法の改正（監査法人の品質管理強化）
ビジョンペーパーの策定
- 2010 税務業務部会の設置
- 2012 組織内会計士協議会設置
新起草方針に基づく監査基準報告書の適用開始
- 2014 公会計協議会設置
- 2016 会計基礎教育推進会議設置
女性会計士活躍促進協議会設置
- 2017 社外役員会計士協議会設置
- 2019 自主規制モニター会議設置
- 2021 SDGs宣言

社会への対応

景気変動を経て、日本の金融市場は高度化する。公認会計士は監査業務とともに、様々な社会課題の解決への貢献も期待されるようになる。税務、公会計、社外役員などの様々な分野で公認会計士の活躍を支えるため、各種協議会等が発足する。2021年に「SDGs宣言」を策定し、JICPAもサステナビリティへの取組を本格的に開始する。

TOPICS

- 2022 ビジョンペーパー2022の策定
倫理宣言
- 2023 改正公認会計士法施行
（上場会社監査の登録制の導入）

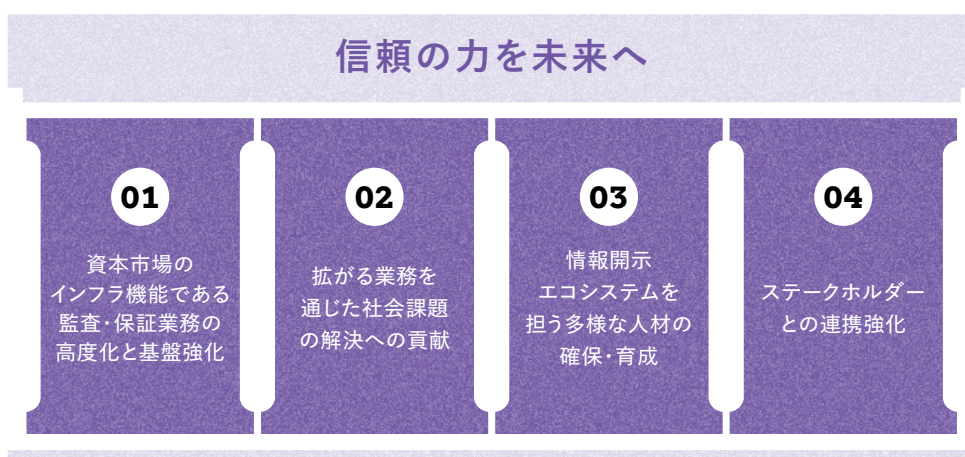
社会への対応

社会のデジタル化やサステナビリティ情報開示の拡充等、社会情勢の変化が続いている。公認会計士は監査を通じて社会に信頼を生み出すとともに、非財務情報の保証分野をはじめとした様々なフィールドでも、社会の信頼を支えることが期待されている。

未来を築く4つの柱

JICPAでは「信頼の力を未来へ」をタグラインに掲げ、公認会計士業界を取り巻く環境等を踏まえ、JICPAが2022年からの3年間でプライオリティをもって注力する施策として、4つの柱を「経営方針」として取り組んできました。

具体的には、①公認会計士に対する信頼の大本である監査・保証業務の高度化と基盤強化を図り、②これまでに培った信頼から広がる業務を通じて社会課題の解決に貢献することを目指し取組を行ってきました。また、③そのための多様な人材の確保・育成も重要です。そして、これらの取組を行う上では、④ステークホルダーとの信頼関係を構築・強化し、積極的かつ建設的な対話と協働を推進してきました。



これまでの取組

2022年からの3年間においては、15年ぶりに改正された公認会計士法や社会情勢等を踏まえた取組を行いました。これからも「安心で活力に満ちた豊かな未来」の創造へ貢献していきます。

上場会社等監査人登録制度の法制化に伴う
制度改正・実施と自主規制機能の更なる改善

公認会計士資質の
継続的向上のための取組

中小監査事務所の
経営基盤強化支援

様々な情報開示制度の一層の
充実に向けた取組